

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	輸入食品の監視体制強化等事業			<b>担当部局庁</b>	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画情報課 基準審査課 監視安全課			長田浩志 山本史 道野英司		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	食品衛生法第2条等			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本へ食品を輸出する輸出国に対し現地査察等を行い輸入食品の安全性を確保するほか、全国で発生する食中毒事件に関する情報の関係機関との共有や食品の微生物に係る規格基準を整備することなどにより、我が国の食品の安全・安心を確保する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	我が国における食品輸入時検査等での違反事例等に関する調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことなどにより、輸入食品の監視体制の強化を行う。また、全国で発生する食中毒事件に関する情報を地方自治体等関係機関と共有するほか、国内食品関係事業者の衛生管理水準を高めるための事業などを実施する。そして、FAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)への参画のために必要な情報の整理や検討会の開催及び微生物に由来する食品汚染実態調査等についても実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	228	225	262	261	296			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	228	225	262	261	296			
		執行額	201	216	253					
	執行率(%)	88%	96%	97%						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	事業の中で、国内で発生する食中毒等の事件に関する情報共有、輸入食品に関する国内外での監視体制の強化に資する情報の収集、計画の策定を図ることが目標であるものについては、定量的な目標を設定することは困難である。			<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国における食品の安全・安心を確保するための情報収集・情報共有を図ることを目標に、食中毒事件発生時における自治体への情報提供、全国の食品における食中毒菌の検出などを実施。</li> <li>我が国における食品の安全・安心確保のため、毎年度輸入食品監視指導計画を策定の上輸入食品の監視指導を実施し、輸入条件に適合しない輸入食品案件の調査及び調査結果に基づく輸出国政府への改善要請を実施。</li> <li>安全性未審査の遺伝子組み換え食品の輸入・流通を防ぐため、輸入時の検査等に適用する検知法を開発し自治体等への普及を実施。</li> </ul>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	効率的な予算執行	事業実施にかかる単位当たりコストの減少率(対前年度比) 実績 : 当該年度 目標値: 前年度	実績	千円	13,983	14,464	14,594	-	-
			目標値	千円	14,053	13,983	14,464	-	14,594
			達成度	%	▲0.5	3.4	0.9	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地方自治体に情報提供した食中毒事件数	活動実績	件	931	976	1,202	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	食品における「食中毒菌汚染実態調査」において調査した地方自治体数	活動実績	件	24	24	22	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施しているところ、その内、モニタリング検査についての実施数	活動実績	件	95,730	96,544	-	-		
当初見込み		件	93,711	94,043	95,090	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	遺伝子組換え食品検知法開発数	活動実績	件	2	1	1	-		
当初見込み		件	2	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理	活動実績	件	1	1	1	-		
当初見込み		件	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	食中毒調査結果及び食中毒に関する情報をシステムを用いて地方自治体に情報提供 単位当たりコスト=X/Y X: 執行額 Y: 地方自治体に情報提供した食中毒事件数	単位当たりコスト	千円	103	78	79	54		
		計算式	X/Y	95,954千円/931	75,878千円/976	77,123千円/976	64,985千円/1202		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地方自治体における「食中毒菌汚染実態調査」 単位当たりコスト=X/Y X: 執行額 Y: 調査した地方自治体数	単位当たりコスト	千円	666	602	714	278		
		計算式	X/Y	15,991千円/24	14,446千円/24	15,703千円/22	6,116千円/22		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	輸入食品の安全性確保のための必要な旅費 単位当たりコスト=X/Y X: 執行額 Y: 出張述べ人数	単位当たりコスト	千円	453	427	459	470		
		計算式	X/Y	14,038千円/31	13,242千円/31	14,686千円/32	16,941円/36		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	遺伝子組み換え食品検知法 単位コスト当たり=X/Y X: 執行額 Y: 活動実績	単位当たりコスト	千円	4,653	5,500	5,491	5,487		
		計算式	X/Y	9,305千円/2件	5,500千円/1件	5,491千円/1件	5,487千円/1件		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	遺伝子組み換え食品検査の外部精度管理 単位当たりコスト=X/Y X: 執行額 Y: 活動実績	単位当たりコスト	千円	8,108	7,857	7,851	7,206		
		計算式	X/Y	8,108千円/1件	7,857千円/1件	7,851千円/1件	7,206千円/1件		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2	3	
	職員旅費・委員等旅費	29	31	
	庁費	9	9	
	社会保障関係情報化業務 庁費	80	113	
	食品等試験検査費	104	103	
	衛生関係指導者養成等委 託費	37	37	
	計	261	296	

政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		輸入食品の規格基準等の違反件数 (目標値は過去5年の件数の平均以下)	実績値	件	1,043	877	858	-	-
	目標値		件	1,053件以下	1,257件以下	1,121件以下	-	1,018件	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
輸入時の検査等における違反事例等に関する調査をすることは、輸入食品の監視体制を強化することにつながり、測定指標に寄与すると考える。									

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命・健康に直結しかつ国民や社会が非常に関心の高いテーマであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸入食品の安全性確保のためには、輸入条件の交渉等の協議は国家間間で行われること、輸入時の流通前の検査が必要であり一地域だけの施策でなく全国共通的な対策が必要なため地方自治体、民間に委ねることはできず、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って競争性の確保を図っているが、一部の調達案件において一者応札があったことから、参加条件の見直し等を行い、その改善を図ることとする。 随意契約については、複数者から見積りを取得した上で業者を選定しており妥当な調達である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地調査に先立ち合理的・効率的な計画、使用システムの効率化を図るとともに随意契約においても複数者から見積りを取得する等、妥当なコスト水準となるよう実施している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品の安全確保に必要な経費に支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体等と食中毒等の情報の共有を行っている情報システムについては、経費削減のため平成27年度に類似システムとの統合する更改を行った。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおりの実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	食品の安全性確保のための現地査察、食中毒発生唯一無二の方法であり、他の手段・方法等はない。事業実施に当たって、他の手段等は考えられない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込に見合っており、輸入食品のモニタリング検査は当初見込みを超えて実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸入食品のモニタリング検査等の実施により食品の安全性を確保するとともに、検査結果を踏まえて輸出先相手国への指導等を行う等、十分に活用されている状況である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>・事業「輸入食品の検査に必要な事業」は、検疫所において輸入食品の検査等を行うための事業であるが、当事業は食品の輸出国政府に対して協現地調査等を行う事業である。</p> <p>・事業「HACCP対応のための水産加工・流通施設の回収支援事業」は、水産物の輸出に当たり輸出先国の基準等を満たすような施設改修を行う事業者への助成事業であるが、当事業は事業者の衛生管理水準を高めるため、監視指導に当たる自治体職員への研修等を行う事業である。</p>			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部	327	輸入食品の検査に必要な事業				
点検・改善結果	点検結果	輸入食品の安全性確保については、輸入食品監視指導計画を策定し、重点的、効果的かつ効率的に監視指導を実施している。また、微生物に由来する食品汚染実態調査によって得られた結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、毎年一定数の実施数を確保できおり、引き続き、調査対象となる微生物の選定については、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ、精度の高い調査結果が得られるように努める。					
	改善の方向性	輸入食品の安全性確保については、引き続き、問題発生の未然防止のために輸出国に対し計画的に現地調査を実施し、輸出国の衛生管理体制の確認や我が国の食品衛生法規制の周知を輸出国に行うなど、効率的な輸入食品の監視体制の一層の強化・充実を図る。また、地方自治体等と食中毒等の情報の共有を行っている情報システムについては、経費削減のため平成27年度に類似システムとの統合する更改を行った。引き続き、微生物に由来する食品汚染実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	輸入食品の監視体制の強化や食中毒等の情報の速やかな収集・分析・共有は重要な施策であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	-						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	325	平成23年度	295	平成24年度	254		
平成25年度	298	平成26年度	310	平成27年度	323		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
253百万円

【事務費】

A 民間業者等  
119者  
59百万円

諸謝金、職員旅費、  
講師旅費、研修会資  
料印刷、会場借料、  
翻訳費郵便費等

【一般競争入札等】

B 民間業者  
3者  
4百万円

冷凍保存等、HACC  
Pチャレンジ宣言運用

【一般競争入札等】

C 民間業者  
6者  
75百万円

食品保健総合情報処理システム  
運用保守費等食品製造における  
HACCP導入のための手引き書等

【支出委任】

国立感染症研究所  
19百万円

平成27年度腸管出血性大腸菌O1  
57等食中毒細菌の検出情報調査  
及び分離株の分子疫学解析等を  
用いた遺伝子情報の集約・解析に  
よる食中毒調査事業等

【支出委任】

国立医薬品食品衛  
生研究所  
61百万円

遺伝子組換え食品検査  
の外部精度管理等

【支出委任】

D 地方自治体  
23都府県  
35百万円

・食品の食中毒菌汚染実態調  
査事業  
・食品長期監視事業  
・HACCP導入実証事業

【事務費】

E 資金前  
渡官吏等  
1者  
10百万円

賃金等

【随意契約(少額)等】

F 民間業  
者  
22者  
6百万円

検査関係  
機器、検査  
関係消耗  
品等

【一般競争入札】

G 民間業  
者  
2者  
3百万円

研究用ガス  
購入費

【事務費】

H 資金前  
渡官吏等  
10者  
26百万円

賃金等、  
光熱費、  
郵便等

【随意契約(少額)等】

I 民間業者  
18者  
23百万円

遺伝子組換え食品検  
査の外部精度管理業  
務、研究備品購入等

【一般競争入札】

J 民間業者  
10者  
12百万円

試験業務のため  
の人材派遣、検  
査機器港、研究  
用ガス購入等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.(有限)タケマエ			B.公益社団法人日本食品衛生協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナーカートリッジ等購入	15	役務費	「HACCPチャレンジ宣言」運用事業	2
計		15	計		2
C. 東芝ソリューション(株)			D. 京都府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運用保守費	食中毒調査支援システム運用保守業務	21	調査事業費	HACCP導入実証事業費	4
計		21	計		4
E. 資金前渡官吏			F. (株)豊島製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	10	備品費	研究備品購入	1
計		10	計		1
G. 株式会社チヨダサイエンス			H. 資金前渡官吏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究備品購入	2	賃金	非常勤職員賃金	17
計		2	計		17

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チック

支出先上位10者リスト

A.民間業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ購入	15	-	-	-	
2	株式会社太陽美術	6010601003790	各種研修の印刷費等	7	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社ホンヤク社	3010401084786	翻訳料	3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社JTB首都圏	9010701025088	職員・委員旅費	3	-	-	-	
5	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	リーフレット印刷	2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人A	-	海外出張旅費	2	-	-	-	
7	株式会社博報堂	8010401024011	一般消費者向けリーフレット ト役務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	UJNK有毒微生物専門部会 冊子印刷費	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人B	-	出張旅費	1	-	-	-	
10	株式会社数理計画	9010001020285	食中毒語録の統計データ 収集及び作表	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	「HACCPチャレンジ宣言」 運用事業	2	一般競争入札	1	91%	
2	株式会社JECC	2010001033475	食中毒調査支援システム のサーバー賃貸借	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	東京豊海冷蔵(株)	5010001061515	冷凍保存業務一式	1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	食中毒調査支援システム 運用保守業務	21	-	-	-	
2	東芝ソリューション(株)	7010401052137	食品保健総合情報処理システム 更新・運用保守業務一式	13	-	-	-	
3	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	食品保健総合情報処理システム 構築業務一式	16	-	-	-	
4	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	食品保健総合情報処理システム 更新・運用保守業務	14	一般競争入札	1	95.4%	
5	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	食品製造におけるHACCPによる 衛生管理の普及のための調査～ モデル例作成事業	4	一般競争入札	3	53%	
6	中央法規出版株式会社	1200001003377	食品製造におけるHACCPによる 衛生管理の普及のための手引き 作成事業	4	随意契約 (その他)	-	82%	
7	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	食品製造におけるHACCP 入門のための手引き書	2	随意契約 (その他)	-	100%	
8	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	食中毒調査支援システム 統合ネット一式	0.4	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	HACCP導入実証事業	4	-	-	-	-
2	千葉県	4000020120006	HACCP導入実証事業、食品の食中毒菌汚染実態調査事業	4	-	-	-	-
3	北海道	7000020010006	HACCP導入実証事業、食品の食中毒菌汚染実態調査事業	4	-	-	-	-
4	熊本県	7000020430005	HACCP導入実証事業	3	-	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	食品長期監視事業、食品の食中毒菌汚染実態調査事業	3	-	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	食品の食中毒菌汚染実態調査事業	2	-	-	-	-
7	東京都	8000020130001	食品の食中毒菌汚染実態調査事業	2	-	-	-	-
8	広島県	7000020340006	HACCP導入実証事業	2	-	-	-	-
9	埼玉県	1000020110001	食品の食中毒菌汚染実態調査事業	2	-	-	-	-
10	香川県	8000020370002	HACCP導入実証事業	1	-	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	非常勤職員賃金	10	-	-	-	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)豊島製作所	5010601016538	ペーパータオル1箱購入ほか4件	1	随意契約(少額)	-	100%	-
2	岩井化学薬品株式会社	8010001036745	BIORAD COOLING MODULE購入ほか1件	1	随意契約(少額)	-	100%	-
3	株式会社薬研社	8040001007537	サーモNanoDrop Lite購入	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
4	堀内電機株式会社	5012701000933	冷蔵庫(NR-C37DM-S)購入ほか5件	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)池田理化	3010001010696	バイオシェーカー(BR-21UM/MR)の購入ほか2件	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
6	SCSK株式会社	8010001074167	SAS Analytics Pro購入	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
7	アズサイエンス株式会社	8100001013784	純水製造器(メルクミリポアDirect-Q UV3)の購入	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	アポジワゴン購入ほか4件	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	Paralles Desktop 外6点の購入ほか1件	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)アベバイオロジカルリサーチ	5020001063725	セキュリティUSBメモリ4個代金	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	バイオマルチクーラーほか3件の購入契約の代金	2	一般競争入札	2	100%	-
2	岩井化学薬品株式会社	8010001036745	オートクレーブほか8件の購入契約の代金	1	一般競争入札	3	98.6%	-



H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	賃金	17	-	-	-	-
2	東京ガスエフエフリングソリューションズ(株)	2010401079028	ガス代	3	随意契約(その他)	-	100%	-
3	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気代	3	随意契約(その他)	-	100%	-
4	東京都	8000020130001	水道代	2	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社ナカバヤシ	2040001057001	雑誌製本136冊一式	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
6	中央法規出版株式会社	1200001003377	食品衛生関係法規集追録501~503号21点購入ほか3件	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)サンメディア	1010101008659	文献複写一式	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)日本評論社	1013301009369	「健康食品」のことがよくわかる本110部購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
9	個人A	-	出張旅費	0.2	-	-	-	-
10	個人B	-	出張旅費	0.2	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	食品保健総合情報処理システム更改・運用保守業務	24	一般競争入札	1	95.4%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I. 一般財団法人食品薬品安全センター			J. (株)池田理化		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	食品検査の外部精度管理品購入	4	物品購入費	研究備品購入	6
	計		4	計		6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 食品 薬品安全センター	9021005004496	遺伝子組換え食品検査の 外部精度管理 一式	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)池田理化	3010001010696	Bio-Plex 修理作業 一 式ほか11件	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(株)一和堂	8010901001245	Microsoft Office～ 79P -05572 35点ほか4件	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	一般社団法人 化学 情報協会	3010005016764	平成27年度 アメリカ化学 会～ (SciFinder) 利用 1式	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	尾崎理化(株)	2021001016122	O1894-96 活性炭分散 シリカゲルリバースカラム ～ 20点ほか30件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	岩井化学薬品(株)	8010001036745	タカラ TaKaRa Ex Taq RRO01B 1点ほか13件	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)帝国理化	3010001050750	キアゲン製 小型破砕機 TissueLyser LT 1点ほか 5件	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)豊島製作所	5010601016538	微量高速冷却遠心機 ト ミー精工 MX-207 1点 外3点ほか1件	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)リクルートスタッ フイング	4010001032038	試験研究業務等のための 人材派遣業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(有)マツコーポレー ション	8010002025292	WELLINGTON TPCB- CS1-A 1点 外4点	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)池田理化	3010001010696	加熱気化水銀測定装置(日 本インスツルメンツ株式会 社製MA-3000)購入	6	一般競争入札	2	100%	-
2	WDB(株)	4010001143256	試験研究業務等のための 人材派遣業務	2	一般競争入札	5	75.6%	-
3	(株)リクルートスタッ フイング	4010001032038	試験研究業務等のための 人材派遣業務	1	一般競争入札	5	67.2%	-
4	(株)有隣堂	2020001029308	外国雑誌一式購入	1	一般競争入札	4	90.4%	-
5	株式会社丸善	1010001171004	外国雑誌一式購入	0.5	一般競争入札	4	82.1%	-
6	(株)鈴木商館 南関 東支店 京浜営業所	3011401003348	ガス詰替に係る単価契約	0.1	一般競争入札	5	70.1%	-
7	富士ゼロックス(株)	3010401026805	デジタル複合機23式 保守 費	0.3	一般競争入札	1	100%	-
8	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌一式購入	0.2	一般競争入札	4	85.7%	-
9	(株)エコ・エイト	1010901014039	廃棄物等の処理一式購入	0.2	一般競争入札	4	75.9%	-
10	一般財団法人 産業 保健研究財団	8011005000200	一般(特定)定期健康診断	0	一般競争入札	1	77.7%	-